

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 盟和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水俊彦

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木

【電話番号】 046(223)7611

【事務連絡者氏名】 総管理部長 伊藤明彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木

【電話番号】 046(223)7611

【事務連絡者氏名】 総管理部長 伊藤明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第58期	第59期	第58期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第58期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	9,602,281	9,943,672	19,014,285
経常利益	(千円)	255,246	403,003	670,962
四半期(当期)純利益	(千円)	140,226	255,064	650,792
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	14,900	694,436	1,038,022
純資産額	(千円)	8,230,188	9,896,464	9,242,619
総資産額	(千円)	18,808,515	21,090,481	19,417,962
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	10.46	19.04	48.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.8	46.9	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	818,087	703,343	1,583,558
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	410,689	352,716	709,322
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	458,521	520,837	912,610
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,536,596	3,562,609	2,620,522

回次	会計期間	第58期	第59期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.83	9.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、積極的な金融・財政政策等を背景に円高是正、株価の回復など、景況感に改善の動きが見られました。海外においては、米国では緩やかな回復傾向が続きましたが、欧州の景気低迷の長期化や新興国経済の変調等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内の生産台数は前年同期に比べ減少しましたが、北米や中国、アセアン地域等の需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は9,943百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は238百万円（前年同四半期比6.9%減）、経常利益は403百万円（前年同四半期比57.9%増）、四半期純利益は255百万円（前年同四半期比81.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品

売上高は9,236百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント利益は172百万円（前年同四半期比31.7%減）となりました。

住宅

売上高は687百万円（前年同四半期比76.8%増）、セグメント利益は68百万円（前年同四半期比1,404.9%増）となりました。

その他

売上高は19百万円（前年同四半期比3.8%減）、セグメント損失は2百万円（前年同四半期のセグメント損失は0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は21,090百万円(前連結会計年度末比1,672百万円増)となりました。

このうち流動資産は10,480百万円(前連結会計年度末比1,094百万円増)となりました。これは主に現金及び預金が942百万円と受取手形及び売掛金が115百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は10,564百万円(前連結会計年度末比574百万円増)となりました。これは主に建設仮勘定が145百万円と投資有価証券が248百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は11,194百万円(前連結会計年度末比1,018百万円増)となりました。

このうち流動負債は8,958百万円(前連結会計年度末比1,132百万円増)となりました。これは主に短期借入金が966百万円と支払手形及び買掛金が317百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は2,235百万円(前連結会計年度末比114百万円減)となりました。これは主にリース債務が41百万円と退職給付引当金が60百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は9,896百万円(前連結会計年度末比653百万円増)となりました。これは主に利益剰余金が214百万円とその他有価証券評価差額金が250百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,562百万円(前年同四半期比1,026百万円の増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは703百万円の収入(前年同四半期は818百万円の収入)となりました。これは主に為替差益の計上が171百万円、売上債権の増加が99百万円あった一方、税金等調整前当期純利益が377百万円、減価償却費の計上が399百万円、仕入債務の増加が235百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは352百万円の支出(前年同四半期は410百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が169百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が424百万円、子会社出資金の取得による支出が146百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは520百万円の収入(前年同四半期は458百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が1,053百万円、リース債務の返済による支出が48百万円あった一方、短期借入金の増加が945百万円、長期借入れによる収入が800百万円あったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46百万円です。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,040,000
計	47,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,514,297	17,514,297	東京証券取引所市場 第二部	株主としての権利制限のない、 標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	17,514,297	17,514,297	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	17,514,297	-	2,167,399	-	1,696,397

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	1,050	5.99
株式会社陽栄	東京都中央区銀座7丁目14番16号	901	5.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	654	3.73
株式会社プライムポリマー	東京都港区東新橋1丁目5-2	596	3.40
遠藤四郎	東京都稲城市	505	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	415	2.37
三井物産プラスチック株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	400	2.28
三井住友信託銀行株式会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号(東京都中央区晴海1丁目8番11号)	291	1.66
盟和産業従業員持株会	神奈川県厚木市寿町3丁目1番1号ルリエ本厚木	217	1.24
ダイニック株式会社	京都府京都市右京区西京極大門町26番地	214	1.22
計		5,246	29.91

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。
 2. 当社は、自己株式数4,118千株(23.51%)を保有しておりますが、上記株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,118,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,238,000	13,238	同上
単元未満株式	普通株式 158,297	-	同上
発行済株式総数	17,514,297	-	-
総株主の議決権	-	13,238	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号ルリエ本厚木	4,118,000	-	4,118,000	23.51
計	-	4,118,000	-	4,118,000	23.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,620,522	3,562,609
受取手形及び売掛金	³ 5,006,648	5,122,302
商品及び製品	871,723	942,769
原材料及び貯蔵品	452,627	419,443
販売用不動産	21,262	21,524
繰延税金資産	198,922	198,794
その他	215,017	213,471
貸倒引当金	501	505
流動資産合計	9,386,223	10,480,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,991,962	2,059,177
機械装置及び運搬具(純額)	1,316,084	1,454,157
工具、器具及び備品(純額)	517,576	541,715
土地	2,008,450	2,008,450
リース資産(純額)	233,559	212,958
建設仮勘定	394,353	539,934
有形固定資産合計	6,461,987	6,816,394
無形固定資産		
投資その他の資産	647,969	667,859
投資有価証券	1,749,673	1,998,116
繰延税金資産	525,917	399,643
保険積立金	209,732	145,236
その他	¹ 454,055	¹ 596,239
貸倒引当金	60,160	59,344
投資その他の資産合計	2,879,219	3,079,891
固定資産合計	9,989,175	10,564,145
繰延資産		
開業費	42,563	45,925
繰延資産合計	42,563	45,925
資産合計	19,417,962	21,090,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,712,993	4,030,740
短期借入金	² 2,679,100	² 3,646,065
1年内返済予定の長期借入金	² 485,409	226,000
リース債務	94,846	94,001
未払法人税等	15,827	121,621
賞与引当金	193,774	200,433
役員賞与引当金	2,800	2,412
その他	640,819	637,146
流動負債合計	7,825,569	8,958,421
固定負債		
長期借入金	² 566,400	574,000
リース債務	318,586	277,338
退職給付引当金	1,343,387	1,282,670
長期未払金	80,773	58,975
その他	40,626	42,611
固定負債合計	2,349,773	2,235,595
負債合計	10,175,343	11,194,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	1,696,397	1,696,397
利益剰余金	5,666,514	5,881,386
自己株式	628,461	628,861
株主資本合計	8,901,850	9,116,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,126	504,536
繰延ヘッジ損益	-	210
為替換算調整勘定	86,641	275,394
その他の包括利益累計額合計	340,768	780,141
純資産合計	9,242,619	9,896,464
負債純資産合計	19,417,962	21,090,481

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,602,281	9,943,672
売上原価	7,982,864	8,274,353
売上総利益	1,619,416	1,669,319
販売費及び一般管理費	¹ 1,363,661	¹ 1,431,091
営業利益	255,754	238,227
営業外収益		
受取利息	3,948	4,196
受取配当金	23,517	25,144
受取賃貸料	7,457	6,257
為替差益	11,380	192,781
その他	16,065	23,836
営業外収益合計	62,367	252,216
営業外費用		
支払利息	31,818	25,421
支払手数料	9,899	53,467
その他	21,157	8,550
営業外費用合計	62,876	87,440
経常利益	255,246	403,003
特別利益		
固定資産売却益	14	-
投資有価証券売却益	-	24,877
特別利益合計	14	24,877
特別損失		
固定資産除却損	14,481	903
投資有価証券評価損	1,840	-
災害による損失	-	45,410
減損損失	382	-
その他	-	3,573
特別損失合計	16,704	49,887
税金等調整前四半期純利益	238,557	377,993
法人税等	98,330	122,929
少数株主損益調整前四半期純利益	140,226	255,064
四半期純利益	140,226	255,064

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140,226	255,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,310	250,409
繰延ヘッジ損益	-	210
為替換算調整勘定	6,816	188,753
その他の包括利益合計	155,127	439,372
四半期包括利益	14,900	694,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,900	694,436

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	238,557	377,993
減価償却費	414,082	399,824
減損損失	382	-
のれん償却額	4,518	4,449
繰延資産償却額	5,917	5,525
賞与引当金の増減額(は減少)	437	6,658
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,817	387
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,242	60,717
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,574	812
受取利息及び受取配当金	27,465	29,340
受取賃貸料	7,457	6,257
為替差損益(は益)	18,582	171,161
支払利息	31,818	25,421
営業外支払手数料	9,899	53,467
投資有価証券売却損益(は益)	-	24,877
投資有価証券評価損益(は益)	1,840	-
固定資産除売却損益(は益)	14,466	903
災害損失	-	45,410
売上債権の増減額(は増加)	677,680	99,964
仕入債務の増減額(は減少)	487,476	235,457
たな卸資産の増減額(は増加)	40,885	25
販売用不動産等の増減額(は増加)	354	262
前渡金の増減額(は増加)	663	376
未払消費税等の増減額(は減少)	445	6,510
長期未払金の増減額(は減少)	112,840	3,510
その他	51,657	41,603
小計	836,725	722,377
利息及び配当金の受取額	27,102	29,328
利息の支払額	32,385	29,556
法人税等の還付額	3,027	3,792
法人税等の支払額	16,382	22,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,087	703,343

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	622,641	424,540
無形固定資産の取得による支出	39,010	15,069
投資有価証券の取得による支出	6,415	6,911
投資有価証券の売却による収入	-	169,980
保険積立金の解約による収入	79,378	68,328
短期貸付金の増減額（は増加）	178,000	-
子会社出資金の取得による支出	-	146,386
その他	-	1,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,689	352,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	945,893
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	342,575	1,053,332
割賦債務の返済による支出	20,025	31,390
自己株式の取得による支出	402	399
配当金の支払額	52,918	40,617
リース債務の返済による支出	42,600	48,959
その他	-	50,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,521	520,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,950	70,622
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63,073	942,087
現金及び現金同等物の期首残高	2,599,670	2,620,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,536,596	¹ 3,562,609

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	
当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
その他(出資金)	188,061千円	334,448千円

2 財務制限条項

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約（契約日：平成22年10月29日、組成金額：3,000,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債（コマ - シャルペ - パ - 、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高に、当該事業年度末日におけるコミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債（一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高を23.6億円未満とすること。

(2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約（契約日：平成23年3月31日、組成金額：2,360,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債（コマ - シャルペ - パ - 、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高に、当該事業年度末日における本件コミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債（一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高を23.6億円未満とすること。

当第2四半期連結会計期間（平成25年9月30日）

当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約（契約日：平成22年10月29日、組成金額：3,000,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債（コマ・シャルペ・パ・、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高に、当該事業年度末日におけるコミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債（一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高を23.6億円未満とすること。

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	143,320千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	203,607千円	252,504千円
賞与引当金繰入額	46,696千円	51,667千円
退職給付費用	15,651千円	16,693千円
支払運賃	583,520千円	546,907千円
荷造包装費	38,707千円	30,879千円
支払手数料	62,797千円	67,890千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との

関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	2,536,596千円	3,562,609千円
現金及び現金同等物	2,536,596千円	3,562,609千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,605	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	40,197	3	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,192	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	40,186	3	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	9,192,700	388,936	20,644	9,602,281	9,602,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,192,700	388,936	20,644	9,602,281	9,602,281
セグメント利益又は損失()	252,084	4,571	901	255,754	255,754

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	9,236,296	687,519	19,856	9,943,672	9,943,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,236,296	687,519	19,856	9,943,672	9,943,672
セグメント利益又は損失()	172,099	68,789	2,661	238,227	238,227

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要な金融商品で、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があるものはありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10.46	19.04
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	140,226	255,064
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	140,226	255,064
普通株式の期中平均株式数(株)	13,400,292	13,396,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第59期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 40,186千円

1株当たりの金額 3円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。